



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

5/12(月)～5/18(日)

5/5(月)～5/8(木)

5/12(月)～5/18(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



米中貿易交渉を受けた市場の反応

	米国	日本	欧州
月 5/12	クーラーFRB理事講演	3月国際収支 4月景気ウォッチャー調査	ユーロ圏財務相会合
火 5/13	4月NFIB中小企業楽観指数 4月消費者物価指数	4-5月日銀金融決定会合の 「主な意見」 4月マネーストック	独：5月ZEW景気予測指数 独：3月経常収支 英：3月失業率、週平均賃金 英：ベイリーBOE総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演 EU財務相理事会
水 5/14	ウォラーFRB理事講演 ジェファソンFRB副議長講演 サンフランシスコ連銀総裁講演	4月企業物価指数	
木 5/15	4月小売売上高 4月生産者物価指数 5月NY連銀製造業景況指数 5月フィラデルフィア連銀製造業景況指数 4月鉱工業生産 5月NAHB住宅市場指数 パウエルFRB議長講演	4月工作機械受注	欧：3月鉱工業生産 欧：デギンドスECB副総裁講演 英：1-3月期GDP 英：3月鉱工業生産 英：3月貿易統計
金 5/16	4月住宅着工件数 5月ミシガン大消費者信頼感指数 サンフランシスコ連銀総裁講演	1-3月期GDP 中村日銀審議委員講演	欧：3月貿易統計 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演 欧：欧州委員会春季経済見通し
土 5/17			
日 5/18			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料



豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/12		土：3月小売売上高 墨：3月鉱工業生産
火	5/13	豪：5月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：4月NAB企業調査	印：4月消費者物価指数 土：3月経常収支 南ア：1-3月期雇用統計 伯：金融政策決定会合の議事要旨 (5月7日開催分)
水	5/14	豪：1-3月期賃金指数 加：3月住宅建設許可金額	韓：4月失業率 印：4月卸売物価指数 伯：3月サービス業売上高
木	5/15	豪：4月雇用統計 加：4月住宅着工件数 加：3月製造業売上高 加：4月卸売売上高 加：4月住宅販売件数 加：4月住宅価格指数	印、尼：4月貿易統計 比：3月海外送金 伯：3月小売売上高 墨：金融政策決定会合
金	5/16	星：4月非石油地場輸出 馬：1-3月期国際収支	土：5月予想インフレ率 露：3月貿易統計 露：4月消費者物価指数
土	5/17		
日	5/18		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

(出所) 各種資料

今週の
振返り

通商政策に揺れる金融市場

経済・金利

- 金利はFOMC直後まで小動きだった一方、8日は米英通商合意を受けて全般的に大きく上昇した。他国との通商合意期待を高めたようで、FF金利先物での年内累計利下げ織り込み幅は0.684%ptとFOMC後の0.779%ptから縮小した。
- **5月FOMC**はFF金利の据え置きを決定。声明文は「経済見通しを巡る不透明感が一段と高まっている」とした上で、「失業の増加とインフレ加速のリスクが上昇した」と指摘し、FRBのジレンマが滲む。パウエルFRB議長は「状況が明確になるのを待つ間、政策金利は適切な水準にある」と述べ、「政策調整を急ぐ必要はない」と従来の姿勢を踏襲。ただし、「状況が変化すれば必要に応じて迅速に対応できる」と発言し、辛抱強さと同時に躊躇なく行動する用意も示した。「関税が維持されれば目標への進展は今年はないだろう」とも述べたが、逆に各国との通商合意がまとまれば、失業率とインフレの上昇リスクは後退に向かう。

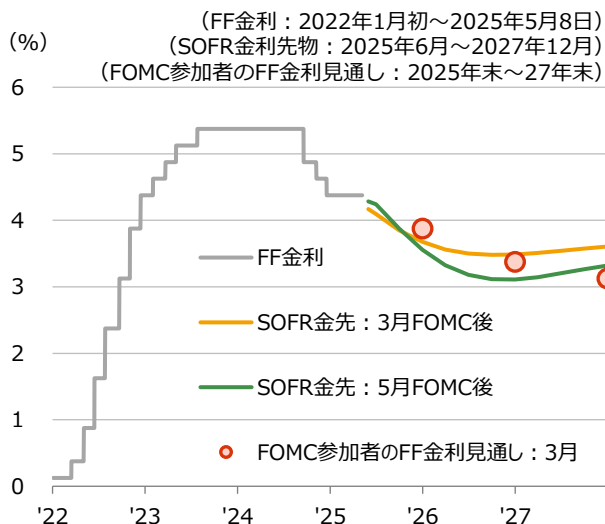
株式

- 8日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲0.4%。関税問題が相場を左右した。
- 5日は▲0.6%と10日ぶりに下落。トランプ大統領が外国で製作した映画に100%の関税を課す方針を発表したことを嫌気した。6日は▲0.8%と続落。トランプ氏が2週間以内に関税について発表するとして医薬品が下落。7日は+0.4%と反発。**今週末に米中貿易協議を開催**するとの発表や、AI向け半導体の輸出規制撤廃報道が寄与。8日は+0.6%と続伸。米英貿易協定締結の合意や、トランプ氏が米中協議について楽観的見通しを示したことが好感された。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から8日まで▲1.1%。1-3月期のリート決算ではホテルなど裁量消費関連において25年通期の見通し下方修正が散見されるが、実績は堅調で、全体としては安定感のある内容。

米国：FF金利の実績と見通し



※FF金利は決定日ベースで誘導目標レンジの中心値、SOFRは担保付翌日物調達金利の略 (出所) FRB、ブルームバーグ

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



米中閣僚級会談と企業決算

経済・金利

- 今週末の**米中閣僚級会談**のほか、経済指標は主に13日（火）4月CPI、15日（木）4月小売売上高など。FRB関連では15日パウエルFRB議長など高官発言予定が多数あり。
- 関税引き上げは景気押し下げ・インフレ押し上げ要因となる。5月FOMCで指摘されたように、失業率の上昇及びインフレの加速リスクは高まっている一方、パウエルFRB議長は同時に「経済指標に顕在化しつつある兆しはほとんど見られない」とも述べた。4月分経済指標は10%の一律関税や自動車関税発動後となり、関税政策が実体経済に及ぼす影響が注目される。もっとも、関税発動に先駆けた大幅な在庫積み増しの動きも確認されていることから、関税引き上げの影響が即座に現れる可能性は低いだろう。
- 5月FOMCの様子見姿勢を踏まえると、FOMC前後で各FRB高官も姿勢を大きく変えておらず、目ぼしい発言は限られよう。

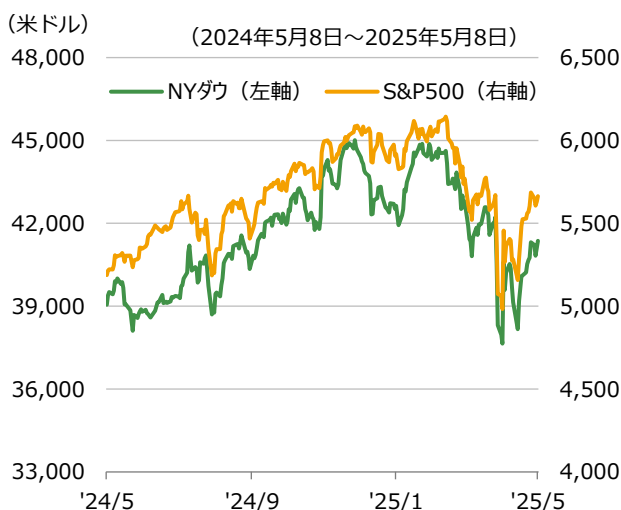
株式

- 佳境が過ぎた決算発表は25年1-3月期から2-4月期に移行。15日（木）**ウォルマート**、**アプライド・マテリアルズ**が発表予定。
- 米英貿易協定合意に続き、今週末の米中協議でも進展があった場合、リスクオンムードは更に高まる可能性がある。もっとも米国にとって貿易黒字国である英国は元々合意しやすい相手であり、米中協議はより長く厳しいものになろう。今四半期決算で巨大IT各社は設備投資拡大路線を継続する姿勢を示した。このことはAI向け半導体需要が依然大きいことの裏付けといえる。アプライド・マテリアルズの決算に注目したい。

REIT

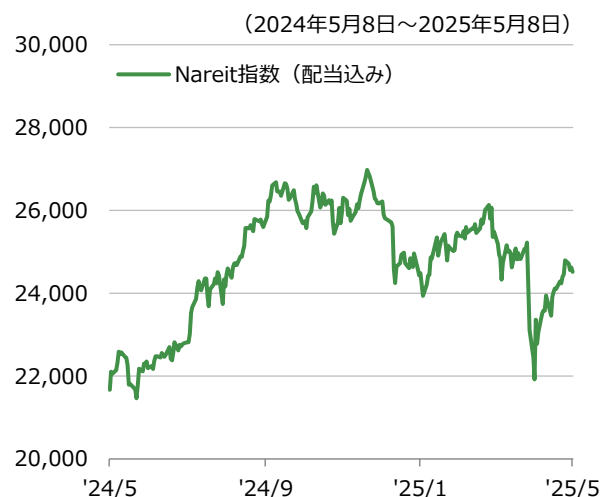
- ショッピングモールの決算が予定されている。景気不透明感の高まる中、テナントにおける消費動向や、テナントの売上高対比での賃料のバランス、保有物件ポートフォリオや債務整理の進捗が焦点となろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

対米関税交渉進展や円安進行を好感

経済・金利

- 金利は全般に上昇も、長期までの年限と超長期の金利上昇は別物。先週の日銀金融政策決定会合で当面の政策金利据え置きが示唆されたことで、長期までの年限は基本的に低位安定。ただし、今週発表された4月サービス業PMI（確報値）は製造業PMI同様に、3月から上昇、かつ4月速報値から上昇、しており、金融政策決定会合後の金利低下をやや巻き戻す動き。一方、超長期金利は政府が検討中の減税等の経済対策による財政悪化懸念もあり、債券需給悪化が深刻で40年国債は過去最高利回りを更新。

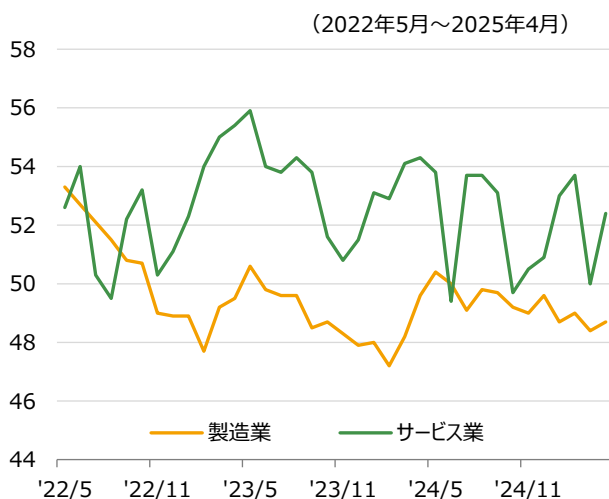
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、長期金利上昇を受け、前週末から8日まで▲1.5%。
- 4月の東京ビジネス地区オフィス賃料は上昇継続、空室率も継続的に低下した。

株式

- 9日前場までの前週末比は、日経平均株価+1.6%、TOPIX+1.7%、グロース250が+0.4%。連休明けの7日は、海外株式市場が堅調に推移したことや**米中貿易交渉**の進展期待などから上昇して始まったが、**FOMC**を前に様子見ムードとなり、戻り高値圏での小動きとなった。同日FOMCで3会合連続の政策金利据え置きが決定され、パウエルFRB議長が「調整を急がない」と発言し、**米金利が上昇し円安が進行**した。これを好感し8日は小幅上昇となった。9日には**米英の貿易協定締結合意**や、トランプ米大統領が対中関税の引き下げの可能性に触れたこと、円安進行などが好感され、前場終値でTOPIXは12連騰となっている。
- 業種別では、**銀行**、**非鉄**、卸売などが上昇した一方、**医薬品**、その他製品、**自動車**などが下落した。個別では、完全子会社化が発表された**NTTデータG**や、イビデン、BIPROGYなどが上昇した一方、マクニカH、村田製作所、カドカワなどが下落した。

日本：PMI



(出所) S&P Global

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



対米関税交渉、米経済指標

経済・金利

- 先行きの日銀の金融政策は米国の関税政策が国内経済・物価に与える影響次第でもあり、12日（月）発表の「街角景気」である4月景気ウォッチャー調査に注目。前回3月調査では「先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念もみられる」とされた。
- 13日（火）の30年国債の入札では超長期債の需給を確認したい。超長期金利が高止まりした場合には住宅ローン金利の上昇等を通して、国内経済への影響も大きくなる。

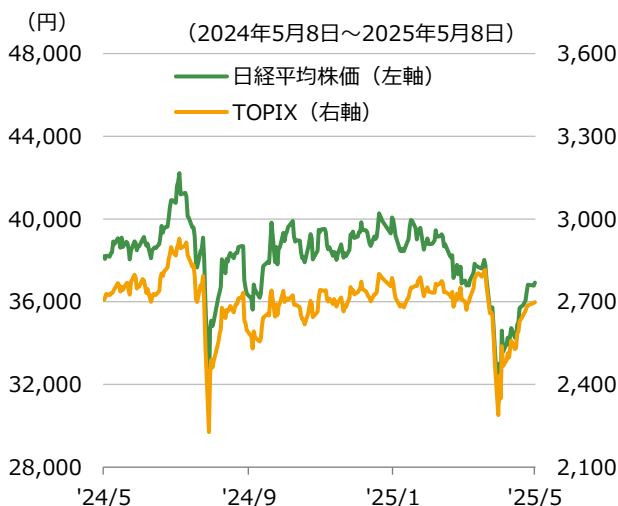
REIT

- 4月のJ-REIT投資主体別売買動向では、新年度に入った金融機関、公開買付け以降の動きも踏まえた事業法人や海外投資家の資金動向、投資信託経由の需給を確認したい。
- ジャパンリアルエステイトの決算発表では、好調なオフィス賃料動向を踏まえ、利益と配当の乖離幅を縮める計画の進捗に注目。

株式

- 引き続き対米関税交渉、とりわけ米中間の交渉の進展に注目。経済指標では、4月の**米国のCPI、小売売上高、鉱工業生産**など、ハードデータで駆け込み需要や価格転嫁の状況を確認。それ以外では日本の**1-3月期GDP、4月PPI、4月景気ウォッチャー調査**などに注目。また、4-5月開催の日銀金融政策決定会合の「主な意見」で日銀ハト派化の真意を探りたい。
- **決算発表**は終盤へ。トヨタ自動車の今期業績予想が大幅減益となるなど冴えないものが多い中、引き続き**株主還元**の拡充は好感されている。安心感から情報サービスが選好されたほか、大幅に下落した半導体・AI関連の反発も見られる。相場全体は相互関税発表後の急落から一本調子で上昇しており、今後は上値が重くなる可能性はあるものの、関税交渉の進展や、**過去最大となった投機筋の円買いポジション**の巻き戻しによる円安、決算発表後の**自社株買い**の活性化などが相場を押し上げると見る。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 欧米の貿易交渉

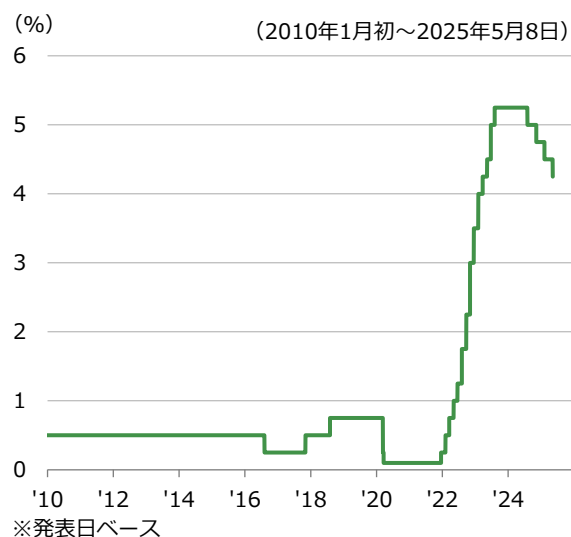
今週の振り返り

- **BOEは政策金利を市場予想通り4.5%から4.25%へ引き下げた。**総裁と3名の副総裁を含む5名が0.25%ptの利下げを支持した一方、2名が0.5%ptの利下げ、2名が据え置きを支持。0.25%ptの利下げの理由として、金融引き締めが経済活動を抑制し、国内の基調的なインフレ率が想定通りに鈍化しているとの判断、並びに世界貿易に係る不確実性の高まりを挙げた。四半期に一度の経済見通しでは、2月時点と比較して物価見通しを今後3年間を通じて下方修正し、インフレ率が2%に達する時期を2027年10-12月期から2027年1-3月期へ前倒しした。インフレに係るリスクは上下双方向と記しているが、賃金の伸び率鈍化を想定しつつ、インフレ率が中期的に2%に収れんするとのBOEの基本的な見通しは不変。今後の金融政策の方針として、「金融引き締め更なる解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との表現を3会合連続で用いた。米国との貿易協定が合意に至ったこともあり、3%程度とされる中立金利を念頭に、BOEはこれまで通り四半期毎の利下げを当面継続すると予想する。
- **米英の貿易協定が合意に至った。**鉄鋼・アルミニウム製品への25%の追加関税を0%にし、年間10万台までは自動車への税率を10%に引き下げるなどの内容。ただし、相互関税は税率こそ最低の10%ながら維持される。米国の対英貿易収支は恒常的に黒字で、トランプ大統領は当初から英国に厳しい姿勢を示しておらず、英国が他国の先例となるかは疑問。

来週の注目点

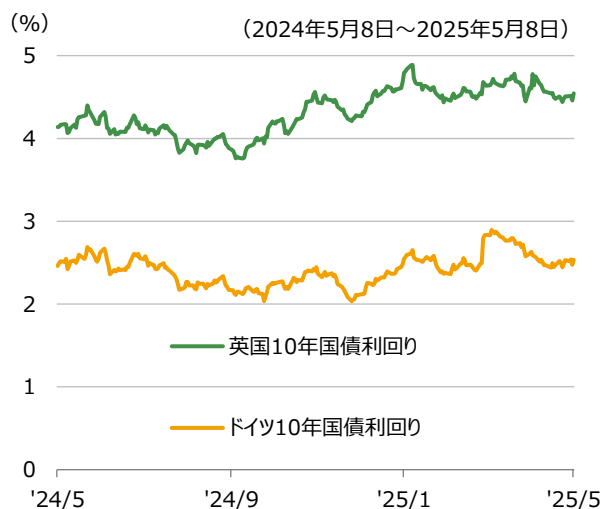
- **欧米の貿易交渉**の行方に注目。EUは米国との貿易交渉が決裂した場合、報復措置として約1,000億ユーロ規模の追加関税を発動すると表明した。上乗せ関税が一時停止されている90日間に交渉が進展するか。
- 経済指標では英国の雇用関連指標に注目。

英国：政策金利



(出所) ブルームバーク

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



来週の注目点 米中の貿易交渉

今週の振り返り

- 先週末、米国が日本との関税交渉（1日）で示した合意枠組み案において自動車や鉄鋼・アルミニウムの関税見直しは対象外だったとの報道や、米国は日本を関税の適用除外などの例外扱いとすることに難色を示したとの報道が、リスクオフの円高に働き、米ドル円は144円台に反落。米中貿易交渉開始への期待がリスクオンの円安に作用したものの、今週初はトランプ米大統領が海外製作映画に100%の関税を課す方針を示したことが円高に作用。6日にかけては円高・米ドル安が進行し、米ドル円は142.33円まで下落した。
- 米財務長官とUSTR代表が今週末に中国当局者と貿易交渉を開始と発表され、**ベッセント財務長官**が交渉の前進には緊張緩和が必要と述べたことから、米中の関税引き下げ期待で円安・米ドル高に振れ、米ドル円は143円台に上昇。米英が英自動車・鉄鋼の対米輸出に低関税枠を設けることで合意に近づいているとの報道も円安に作用した。**トランプ大統領**が交渉を進めるために対中関税を引き下げるつもりはないと述べると、一時米ドル安に。ただ、**パウエルFRB議長**がFOMC後の会見で金利調整（利下げ）を急ぐ必要があるとは考えないと述べると、再び米ドル高に。**米英が貿易協定で合意**との報道を受けて米関税政策への懸念が緩和し、リスクオンの円安が進んで米ドル円は9日に146.18円まで上昇した。

来週の注目点

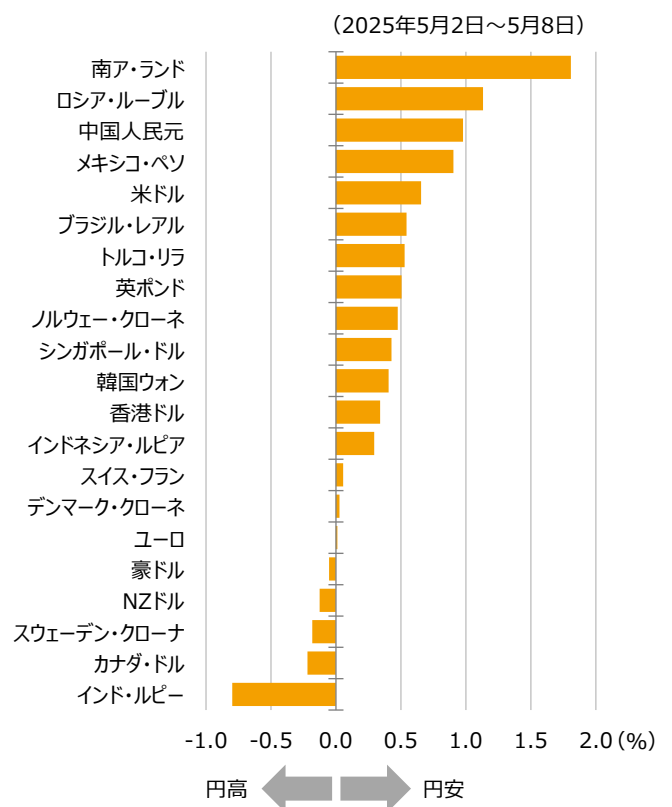
- 10、11日にスイスで開催される**米中貿易交渉**が注目される。米財務長官は中国との現行の関税は持続不可能としており、緊張緩和のために関税を引き下げることになればリスクオンの円安・米ドル高が進むだろう。一方、米国が中国に対し関税引き下げのために条件を提示したりすると、中国が反発し交渉が難航するとの見方から円安・米ドル高が抑制されるだろう。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ



カナダ

関税懸念の経済指標への
影響に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは、米加首脳会談を好感して買われる場面もあったが、OPECプラスの増産を受けた原油安や、FOMC後の米ドル高の影響が大きく、対米ドルで前週末比0.8%減価。8日の米英貿易交渉の合意を受けた円安進行によって、カナダ・ドル円は前週末比▲0.2%まで下げ幅を縮小した。
- 6日の**米加首脳会談**では、トランプ米大統領が改めてカナダ併合への意欲を示し、カーニー首相が「カナダは決して売り物にならない」と反発する場面もあったが、トルドー前首相とは異なり、カーニー首相を「知事」とは呼ばないと発言。そのほか、USMCAの有効性も強調した。対してカーニー首相は記者会見で、今後数週間にわたって交渉し、6月15～17日にカナダで開催されるG7サミットで再び米加首脳会談を実施すると語った。今後の交渉進展が期待されるが、妥結には時間を要しそうだ。

来週の注目点

- 4月の住宅関連指標が発表される。関税懸念による購入手控えが続いているか注目。



豪州

賃金指数と雇用統計に
注目

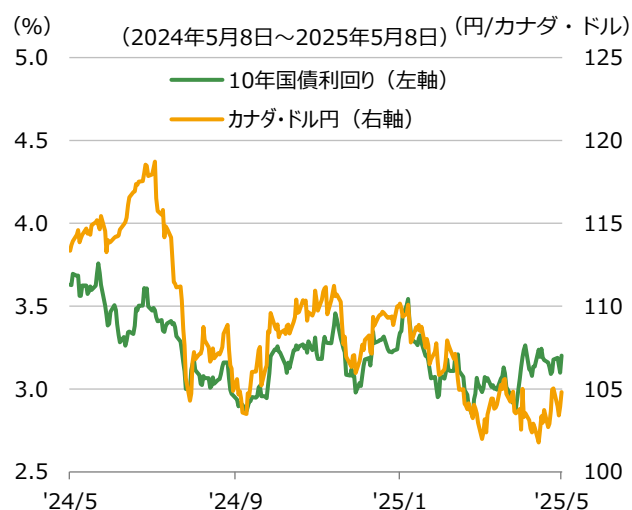
今週の振り返り

- 3日の**総選挙**では、与党・労働党が下院で単独過半数を獲得し、アルバニー首相の続投が確定的となった。結果が早々に判明し、政治の不透明感は後退。ただ、上院は労働党が過半数に届いておらず、財政拡張の方針は微修正を迫られることになるだろう。
- 豪ドルは、総選挙の結果を好感して買われる場面もあったが、FOMC後の米ドル高などの影響が大きく、前週末比では米ドルに対して減価。米英貿易交渉の合意を受けた円安で、豪ドル円は前週末比ほぼ横ばい。

来週の注目点

- 金融市場は**米中間僚級会談**の結果に左右される展開となりそうだ。経済指標は、14日（水）に**1-3月期賃金指数**が発表される。市場予想の前年同期比+3.2%程度であれば、2～3%のインフレ目標とおおむね整合的な強さと言えるため、5月RBA理事会での利下げの障害にはならないだろう。15日（木）に**4月雇用統計**が発表される。過去2カ月の一時的な下振れ要因がはく落することにより、堅調な結果が予想される。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

印パ軍事衝突の続報や
4月貿易統計に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、好悪材料が入り混じる中、NIFTY50指数は前週末比▲0.3%。
- インド政府は7日、パキスタン領内・実効支配地域のテロリスト拠点への軍事攻撃実施を発表。4月22日のイスラム過激派によるテロとみられる観光客襲撃事件への報復措置。5月8日にも**印パの軍事衝突**が続いたが、株式市場の反応はおおむね限定的。国連や米国の自制呼びかけが抑止力に繋がることや、インド経済への影響が限定的との見方などを背景に、外国人投資家の資金フローは衝突開始の7日にも流入超を記録。過度に悲観視する必要はないとみられる。
- 経済規模で世界第5位の**インド**と第6位の**英国**が6日、**自由貿易協定（FTA）**を締結。インドにとって、輸出先の米国からの分散化、アパレル産業やIT産業等の輸出増加、出稼ぎ労働者の増加などが見込まれる。中長期的な発展にポジティブとの評価が多い。

来週の注目点

- **印パ軍事衝突の続報**を注視。他方、**4月の貿易統計**における相互関税の影響にも注目。



ブラジル

金融政策決定会合の
議事要旨に注目

今週の振り返り

- 金融政策決定会合で中銀のタカ派姿勢が後退したことや、米英貿易交渉の合意で世界的に市場センチメントが改善したことなどを背景に、ブラジル・レアル円は前週末比0.5%上昇。国債利回りは低下し、ブラジル・ボベスパ指数は年初来高値を更新した。
- 7日発表の**金融政策決定会合**では、市場予想通り政策金利を14.25%から14.75%に引き上げることが決定された。インフレ見通しは、拡張的な財政政策などを要因とした上振れリスクだけでなく、米国の関税政策による世界経済の減速懸念や資源価格の下落などを要因に下振れリスクも増大しており、上下双方向に不確実性が高いと指摘。次回会合での追加利上げは示唆されず、今後インフレ鈍化の兆候が見えれば、今回は最後の利上げになる可能性も十分ある。まずは9日発表の4月消費者物価指数に注目。

来週の注目点

- 今週開催の**金融政策決定会合の議事要旨**が13日（火）に公表される。利上げ打ち止めや、早期の利下げ転換の思惑が強まるか。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国 | 米中会談の動向に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+2.18%、ハンセン指数は+1.21%。米中摩擦緩和への期待や中銀による一連の金融緩和措置の発表などを受けて上昇した。
- 今週末、何副首相はベッセント米財務長官らと**関税にかかる会談を実施**する。一方で、中国当局は一方的な関税措置に断固反対し、関税措置の撤廃を交渉開始の条件とするスタンスを崩しておらず、会談をきっかけに米中交渉が本格化するかは不透明感が強い。
- 中銀は、政策金利と預金準備率の引き下げ、特定の分野・業種への流動性供給の拡大を図る施策など**一連の金融緩和措置**を発表。もっとも、緩和措置は小刻みな金融調節の範囲にとどまったことから、株式市場の反応は限定的だった。財政拡張による積極的な需要創出策が発表されない限りは、当局の景気支援策への株式市場の反応は限定的なものとなろう。

来週の注目点

- 米中会談をきっかけとして、本格的な**米中交渉**が開始されるかに注目。



ASEAN | 対米関税交渉の動向に注目

今週の振り返り

- 米中摩擦緩和への期待などから、ASEANの株式市場はフィリピンを除き上昇。1-3月期GDPが市場予想を下回ったことなどからフィリピンは下落した。
- **ベトナム**の4月輸出総額は前年同月比+19.8%と高い伸びを示し、特に対米輸出額は同+34.0%に達した。相互関税の上乗せ分の適用が90日間停止されたことを受けて、米国向けの駆け込み輸出の動きが再び活発化していると見られる。
- **マレーシア中銀**は、政策金利を据え置く一方で、銀行の法定準備率の引き下げを発表。貿易摩擦の激化・世界的な政策の不確実性による経済の下振れリスクの高まりなどを背景に、声明文はややハト派的となった。先行きの金融政策は引き続き米国の関税政策次第であるが、年内に利下げが実施される可能性も低くない。

来週の注目点

- **対米関税交渉の動向**に注目。既に交渉が本格化しているインドネシアに加え、ベトナムも7日から交渉を開始している模様。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		5/8	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	3.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	-0.25	-1.75	2.75
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	3.75
インド	レボ金利	6.00%	-0.25	-0.50	1.60
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.50	4.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	0.00	-2.00	2.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	-0.10	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		5/8	1カ月	1年	3年
米国		4.38%	0.09	-0.12	1.25
日本		1.34%	0.07	0.45	1.09
ドイツ		2.54%	-0.10	0.07	1.40
カナダ		3.20%	0.07	-0.43	0.08
豪州		4.24%	0.00	-0.05	0.77
インド		6.40%	-0.08	-0.74	-1.05
ブラジル		13.86%	-1.07	2.31	1.15
メキシコ		9.36%	-0.08	-0.29	0.18
中国		1.63%	-0.04	-0.67	-1.20

		直近値	期間別変化率		
株価指数		5/8	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,664	13.7%	9.2%	37.4%
	NYダウ	41,368	9.9%	5.9%	25.7%
日本	TOPIX	2,699	11.0%	-0.3%	40.9%
	日経平均株価	36,929	11.9%	-3.3%	36.8%
欧州	STOXX600	536	10.0%	3.9%	24.6%
インド	NIFTY50指数	24,274	7.7%	8.8%	47.9%
中国	MSCI中国	72.70	12.2%	20.8%	11.8%
ベトナム	VN指数	1,270	12.1%	1.5%	-4.5%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		5/8	1カ月	1年	3年
米ドル		145.91	-0.2%	-6.2%	11.8%
ユーロ		163.82	2.2%	-2.0%	19.0%
カナダ・ドル		104.81	2.2%	-7.5%	3.4%
豪ドル		93.38	7.2%	-8.8%	1.1%
インド・ルピー		1.69	-1.2%	-9.3%	-0.3%
ブラジル・レアル		25.76	5.9%	-15.7%	0.3%
メキシコ・ペソ		7.47	6.4%	-18.8%	15.1%
中国人民元		20.14	1.0%	-6.5%	3.1%
ベトナム・ドン		0.56	-1.2%	-9.0%	-2.0%

		直近値	期間別変化率		
リート		5/8	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,515	11.9%	13.2%	5.1%
日本	東証REIT指数	1,723	3.2%	-5.3%	-13.5%

		直近値	期間別変化率		
商品		5/8	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		59.91	0.6%	-24.2%	-45.4%
COMEX金先物価格		3,306	10.6%	42.4%	75.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

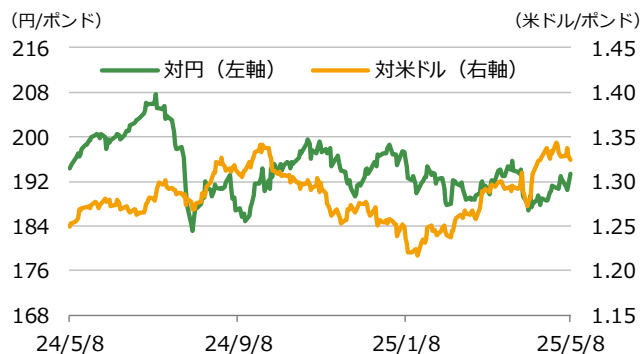
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



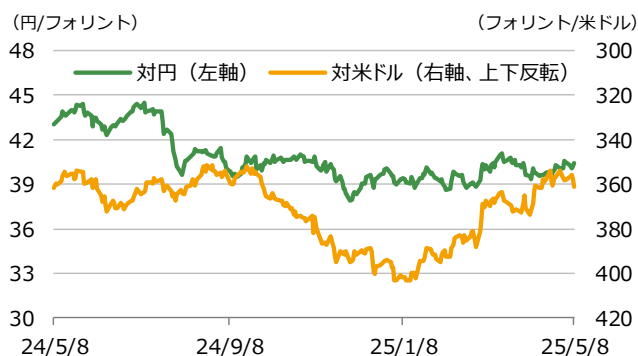
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



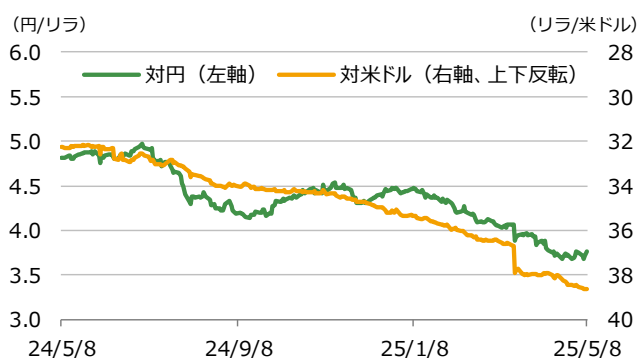
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



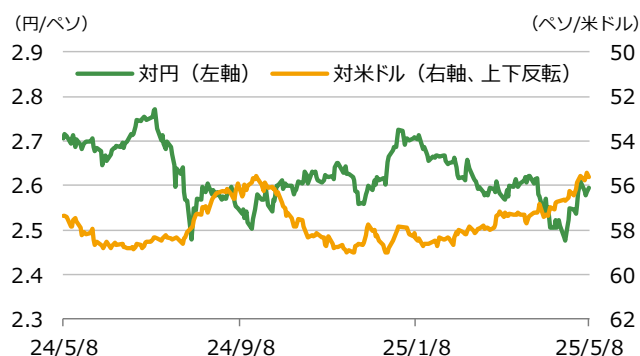
インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



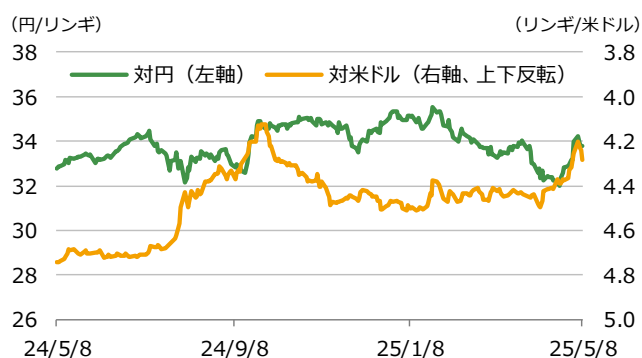
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



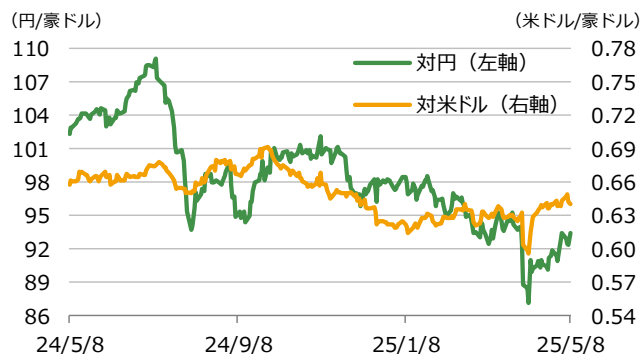
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

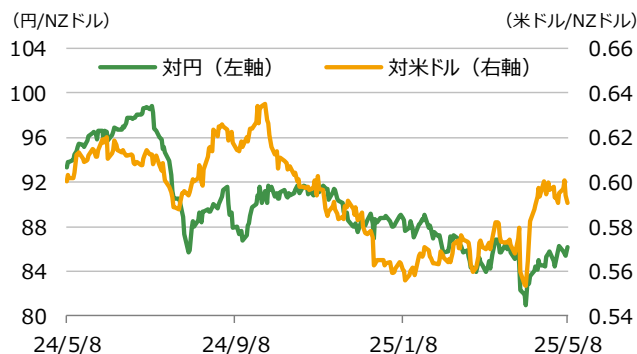
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



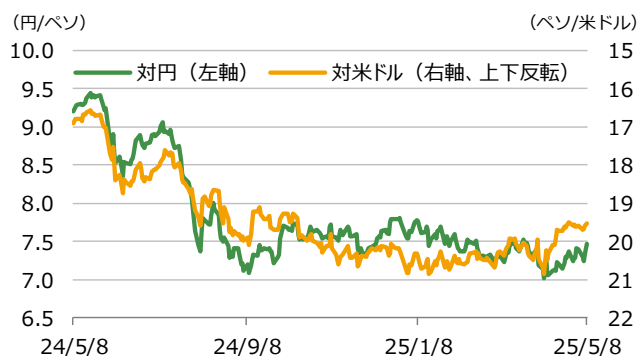
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



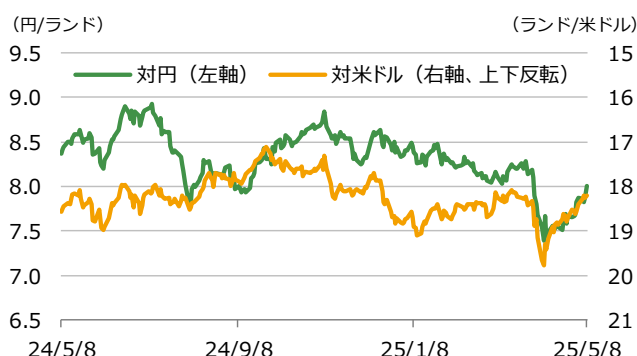
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

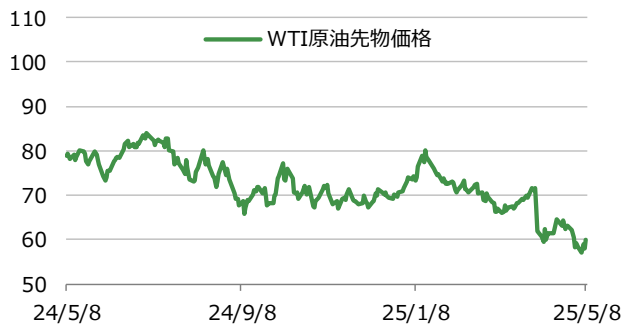


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

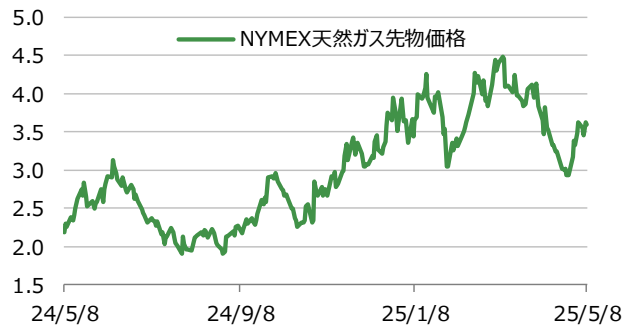
原油

(米ドル/バレル)



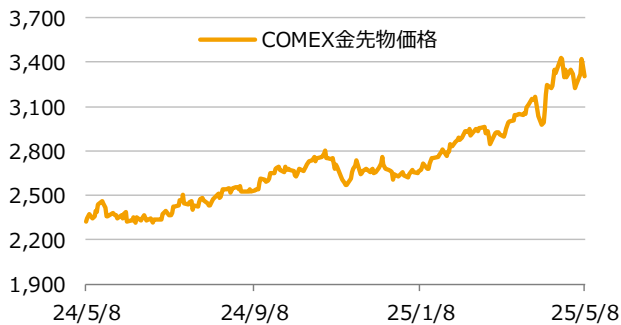
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



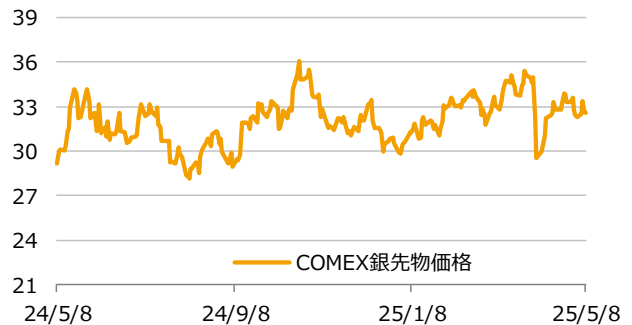
金

(米ドル/トロイオンス)



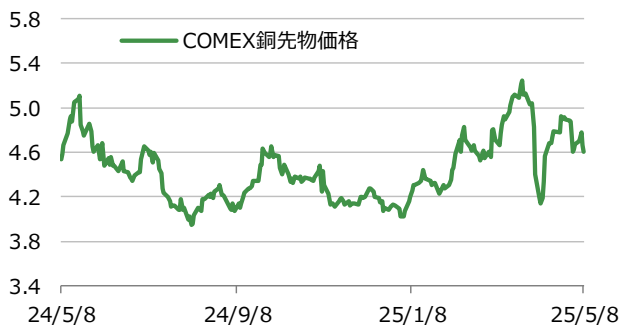
銀

(米ドル/トロイオンス)



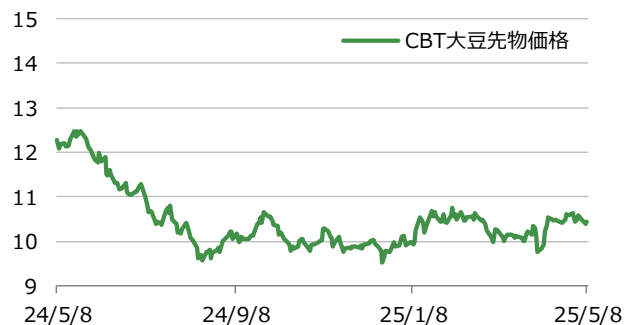
銅

(米ドル/ポンド)



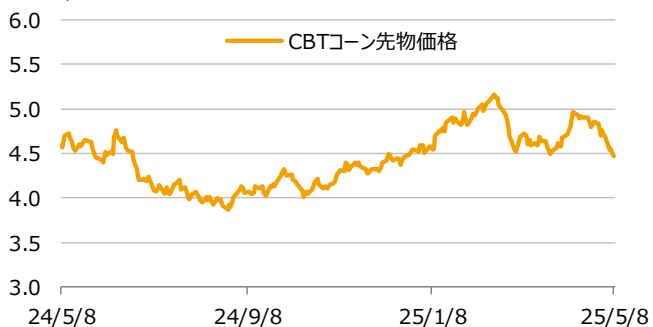
大豆

(米ドル/ブッシェル)



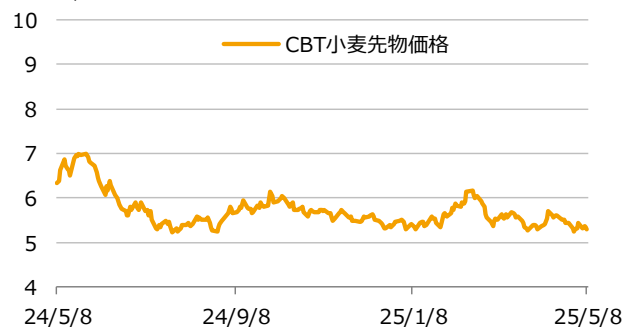
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

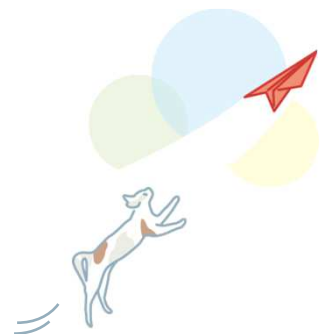
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール